

第92期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

▶ 目次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第92期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成29年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益及び雇用環境は改善し、また、設備投資も持ち直しており、緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、中国の景気減速基調は持ち直しの動きも見られ、米国は雇用・所得環境等が引き続き良好であり、また欧州においては労働市場が改善傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、米国の政策運営・金融政策正常化の影響、英国の欧州連合離脱問題並びに北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきがあり生産活動に一部調整等も見られますが、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

こ のため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達状況については、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一部の鉱山が依然として操業停止命令・勧告を受けた状態にあります。当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量

には影響ありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和されたものの鉱石供給懸念等の影響が未だ残っているため依然高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、欧州外為市場の影響等を受け、メタル全般の価格高及び原油価格の上昇によって、一部の商品相場と共に一時上昇しましたが、依然不安定な原油等商品市況、不透明感のある国際金融市場、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の緩和措置に伴う鉱石供給懸念の減速、また、高水準のニッケル在庫に対する供給過剰感等も重しとなっており、軟調な動きが継続しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なもの、LMEニッケル価格の軟調な動き及びニッケル鉱石価格高は当社業績へ大きな影響を与えることから、当第2四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内外向け共に減少し、全体では前年同四半期比2.0%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比6.1%上昇し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比3.7%円安と

株主の皆様へ

なった結果、価格高となりました。

このような総じて不透明感のある経営環境のもと、当社は、慎重な生産販売体制としており、また、コスト削減活動を中心に収益強化策等を推し進めておりますが、LMEニッケル価格低迷による売上高の伸び悩み及びニッケル価格高による原価高が業績低迷に大きく影響しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高19,177百万円、前年同四半期比では、一時上昇したLMEニッケル価格の影響もあり9.0%増収の一方、原価高の影響で営業損失は3,467百万円（前年同四半期営業損失2,404百万円）となりました。また、主に持分法適用関連会社6社の持分法による投資利益1,661百万円等を計上した経常損失は1,577百万円（前年同四半期経常損失1,629百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,809百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2,143百万円）となりました。なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。



後の見通しにつきましては、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、予想を上回

る水準のため、売上高は増加傾向であり、主原料であるニッケル鉱石の価格は、依然高水準ながらも比較的落ち着いた推移のため、原価上昇幅は一定程度と予想されます。また、営業外収益は、持分法適用関連会社6社の業績が堅調なことに伴い持分法による投資利益の増加が見込まれます。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は18,593百万円、前年同四半期比9.7%の増収、営業損失は3,436百万円（前年同四半期営業損失2,492百万円）となりました。

【発電事業】

発電事業につきましては、前年同四半期と比べ減益になりましたが、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は295百万円、前年同四半期比2.2%の増収、営業利益は36百万円、前年同四半期比では35.6%の減益となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、不動産事業は販売不振、廃棄物リサイクル事業は受注等が低迷及びガス事業は安定操業であったものの定期設備修繕費用増加等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は361百万円、前年同四半期比14.7%の減収、営業損失は86百万円（前年同四半期営業利益19百万円）となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

区 分	第91期第2四半期 (28.4~28.9)		第92期第2四半期 (29.4~29.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	16,956	96.4	18,593	97.0	1,637	9.7
発 電 事 業	289	1.6	295	1.5	6	2.2
そ の 他	423	2.4	361	1.9	△62	△14.7
事 業 部 門 間 の 消 去	△81	△0.4	△72	△0.4	8	—
合 計	17,588	100.0	19,177	100.0	1,589	9.0

● 営業利益 (△損失)

区 分	第91期第2四半期 (28.4~28.9)		第92期第2四半期 (29.4~29.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△2,492	103.7	△3,436	99.1	△943	—
発 電 事 業	57	△2.4	36	△1.1	△20	△35.6
そ の 他	19	△0.8	△86	2.5	△106	—
事 業 部 門 間 の 消 去	11	△0.5	18	△0.5	7	—
合 計	△2,404	100.0	△3,467	100.0	△1,062	—

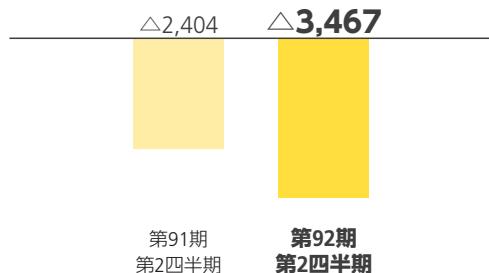
売上高

(単位：百万円)



営業損失 (△)

(単位：百万円)



Ⅰ 財産及び損益の状況の推移

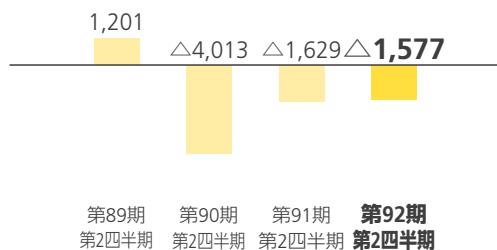
(単位：百万円)

区 分	第89期第2四半期 (26.4~26.9)	第90期第2四半期 (27.4~27.9)	第91期第2四半期 (28.4~28.9)	第92期第2四半期 (29.4~29.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	34,483	27,520	17,588	19,177
経常利益(△損失)	1,201	△4,013	△1,629	△1,577
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	224	△4,455	△2,143	△1,809
1株当たり四半期純利益(△損失)	11.52円	△228.32円	△109.86円	△92.75円
総資産	121,124	110,476	71,016	70,529
純資産	110,723	102,952	64,565	61,947

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△損失)を算定しています。

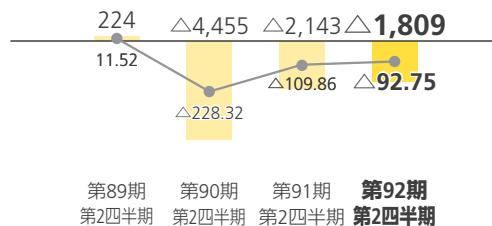
経常利益(△損失)

(単位：百万円)



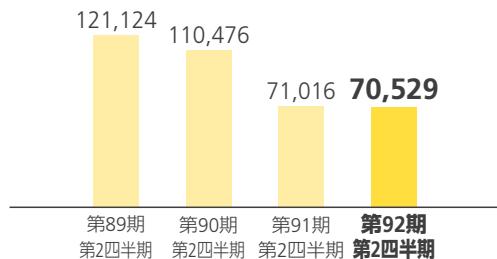
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) (単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益(△損失) (単位：円)



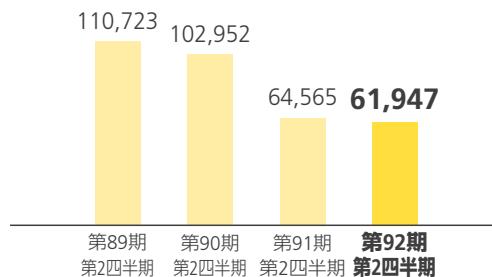
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	42,956	41,738
現金及び預金	25,509	24,324
受取手形及び売掛金	5,596	5,402
有価証券	200	200
商品及び製品	4,953	4,334
仕掛品	232	239
原材料及び貯蔵品	4,259	4,748
繰延税金資産	3	1
その他	2,203	2,488
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	28,803	28,790
有形固定資産	9,542	9,405
無形固定資産	0	1
投資その他の資産	19,260	19,384
投資有価証券	19,180	19,305
その他	85	84
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	71,760	70,529

科 目	前期末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	3,363	3,902
支払手形及び買掛金	1,191	2,158
未払費用	1,399	1,326
未払法人税等	108	62
賞与引当金	266	181
その他	398	172
固定負債	4,625	4,679
退職給付に係る負債	799	778
再評価に係る繰延税金負債	751	751
繰延税金負債	949	1,092
訴訟損失引当金	15	15
契約損失引当金	1,942	1,874
その他	166	167
負債合計	7,988	8,581
純資産の部		
株主資本	61,404	59,591
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	44,429	42,619
自己株式	△427	△431
その他の包括利益累計額	2,191	2,185
その他有価証券評価差額金	1,863	2,297
土地再評価差額金	865	865
為替換算調整勘定	△242	△710
退職給付に係る調整累計額	△295	△266
非支配株主持分	175	170
純資産合計	63,771	61,947
負債及び純資産合計	71,760	70,529

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	17,588	19,177
売上原価	18,627	21,253
売上総損失(△)	△1,038	△2,076
販売費及び一般管理費	1,365	1,390
販売費	740	735
一般管理費	625	654
営業損失(△)	△2,404	△3,467
営業外収益	928	1,956
受取利息	5	2
受取配当金	56	155
不動産賃貸料	34	44
持分法による投資利益	796	1,661
その他	36	93
営業外費用	153	67
支払利息	0	0
為替差損	101	16
設備賃貸費用	14	13
コミットメントフィー	12	14
外国源泉税	11	11
その他	12	11
経常損失(△)	△1,629	△1,577
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失	427	71
減損損失	70	54
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	352	—
投資有価証券評価損	—	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,056	△1,649
法人税等	68	165
法人税、住民税及び事業税	109	199
法人税等調整額	△41	△33
四半期純損失(△)	△2,124	△1,814
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,143	△1,809

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,291	△1,017
投資活動による キャッシュ・フロー	2,199	△157
財務活動による キャッシュ・フロー	△10	△8
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△43	△2
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△145	△1,184
現金及び現金同等物の 期首残高	20,384	24,909
現金及び現金同等物の 四半期末残高	20,239	23,724

会社概要 (平成29年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	421名 (連結：472名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	小 林 茂
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	山 元 文 明
取締役 常務執行役員	嶋 山 哲 雄	監査役 (社外)	堀 向 亘
取締役 常務執行役員	菅 井 一 之	上 席 執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 上席執行役員	青 山 正 幸	上 席 執 行 役 員	泉 本 忍
取締役 上席執行役員	猪 股 吉 晴	上 席 執 行 役 員	一 柳 広 明
取締役 (社外)	松 本 伸 也	上 席 執 行 役 員	原 賢 一
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	岡 村 千 足
		執 行 役 員	松 山 輝 信
		執 行 役 員	岩 舘 一 夫

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター、太平洋興産株式会社、株式会社大太平洋ガスセンター
----------	--

● 事業所一覧



- **本店**
東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681
- **八戸本社**
青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121
- **フィリピン事務所**
Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines
- **ジャカルタ事務所**
Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株	株主数	17,726名
発行済株式総数	195,770,713株	単元株式数	1,000株

(注) 平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行可能株式総数は450,000,000株減少し、50,000,000株となっており、発行済株式総数は、176,193,642株減少し、19,577,071株となっております。また、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

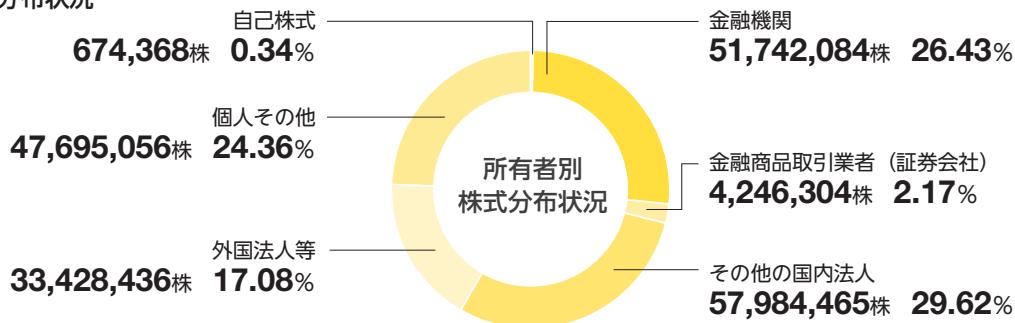
● 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,071	14.90
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
三菱商事株式会社	15,955	8.18
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,191	7.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,853	3.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	5,901	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,192	2.66
大平洋金属取引持株会	2,502	1.28
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT	1,877	0.96

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数674,368株を減じた株式数195,096,345株を基準に算出してしております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

フリーダイヤル 0120 (782) 031
(オペレーター対応 平日9:00~17:00)

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のホームページに掲載する。
<http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所

東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページ紹介

IRページへはこちらよりお越しください



当社ホームページもご覧ください。
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

大平洋金属

検索

<http://www.pacific-metals.co.jp/>